

中期財政計画（原案）の概要

・計画策定の背景

計画策定の必要性及び目的

- ・右肩上がりの歳入時代から現状維持が基本の時代へ
- ・超高齢社会での恒常的な歳出超過傾向の中、長期的視点による財政運営が必要
- ・自立持続が可能な財政基盤の確立と維持が最終目的

計画の期間

- ・平成20年度～平成24年度の5年間

・財政白書(これまでの把握と分析)

収支の状況など、これまでの財政状況を分析（後述の課題に至る要因）し、課題を抽出
課題

歳入歳出のアンバランスの解消、歳出超過の是正

課題に至る要因

- ・市税、地方交付税等の漸減傾向による財源不足
- ・平成4年度からの長期にわたる多額の市債借入による公債費の増大と高止まり
- ・下水道特別会計への繰出金の増大（原因は下水道特別会計の公債費増大）
- ・扶助費をはじめとする社会保障関係経費の増大

区画整理特別会計の赤字額（及び赤字見込額）や境港市土地開発公社債務額への備え

課題に至る要因

- ・夕日ヶ丘団地に係る土地売却（区画整理事業保留地、土地開発公社所有地）の長期化
- ・土地開発公社借入金の金利負担
- ・保留地処分金未収による区画整理特別会計の赤字額の増大

・中期財政見通し(近未来の単純推計)

現状がそのまま推移するとの仮定で、財政上の簡易な近未来像を作成（単純推計）し、その結果を検証（後述の課題に至る要因）することによって、課題を抽出

課題

当面の5年間における歳出超過への対応、基金額の維持

課題に至る要因

- ・市税をはじめとする主な収入の基本が現状維持（増加見込みが困難）
- ・歳入規模の拡大がない中、扶助費など社会保障関係費の増加が招く恒常的な歳出超過
- ・大量退職による人件費の増大
- ・下水道特別会計への繰出金の増大（原因は下水道特別会計の公債費増大）
- ・区画整理特別会計の赤字対策による繰出金の増大

早期対応が必要な投資的事業や毎年度行なうべき適正量の投資的事業への対応

課題に至る要因

- ・将来的に適正な公債費であるには、現在どれだけの投資的事業ができるのか（言い換えれば、どれだけ市債が借り入れられるのか）、その関係が未整理
- ・中期財政見通しにおける投資的事業枠は、ほぼ最低水準での推計であり不十分
- ・下水道事業の事業進捗速度の維持による投資的事業枠の偏重

・中期財政運営方針（今後の運営方針と具体策）

1．今後の財政運営の基本方針

(1) 収支の均衡

歳入規模に見合った歳出規模への圧縮

公社等も含めたトータルでの収支均衡

(2) （財政構造の）弾力性の向上

投資的事業費の適正枠の確保

（将来も含めた）公債費の適正管理

(3) 実効性の確保と透明性の向上

具体的目標値の設定

財政情報公開の充実

2．具体的目標値の設定

(1) 財政指標

経常収支比率（通常は80%未満が望ましい）

* 平成24年度決算 90%未満（平成18年度決算89.5%）

・大量退職による人件費（退職手当）増のため、計画期間中は一時的に増加

・公債費は高止まりで、他の経費についても増加傾向

・事務事業の効率化等による歳出削減に努め、増加分との相殺による現状維持を目標

実質公債費比率（通常は18%未満が望ましい）

* 平成24年度決算 20%未満（平成18年度決算20.1%）

・時間がかかる公債費対策の特性上、今計画期間中は現状維持を目標

(2) 基金積立額

* 財政調整基金 平成24年度末目標額 約12億円（現状維持）

* 減債、退職手当、公共施設3基金合計 平成24年度末目標額 約23億円（現状維持）

・基金減額の最大要因である区画整理特別会計の赤字補填の保留など取り崩しの回避

3．主な具体策

(1) 市税収納率の改善と滞納繰越額の削減

・市税現年分収納率の改善（98%まで）による滞納繰越額の減少傾向への転換

(2) 歳入規模に見合った歳出規模への圧縮

第一義的に公債費の削減で対応

その他の経費でも常に削減努力を怠らず、扶助費等の増加分を吸収

人件費の抑制

物件費・維持補修費・補助費等の抑制

* 当初予算編成枠配分方式の見直し

(3) 公債費の削減と将来公債費の適正管理

将来公債費の適正額とその実現のための市債借入上限額の設定

・一般会計の将来公債費の適正額を12億円（平成19年度予算約18.3億円）と設定

・現況下で市債借入許容額を計算すると、毎年度約9.1億円以下

（1年据え置き15年の元利均等償還、年利3%）

当面の借入額抑制の継続

- ・ 将来公債費設定額（12億円）の早期達成のため、引き続き市債借入額を抑制
- ・ 計画期間の5年間は、原則として、借入上限額の5割程度

(4) 投資的事業費の適正枠の確保

早期対応が必要な投資的事業の実施枠確保

- ・ 当面の5年間は抑制継続でも、今後10年間の市債借入可能額が約31億円増額
- ・ 10年単位の管理、総額遵守を条件で、借入枠の前倒しや任意年度への集中が可能
- ・ 喫緊課題への対応と将来公債費の抑制が一定程度、両立可能
- ・ 公債費12億円への縮小に要する期間は1～2年長くなる程度

(5) 下水道特別会計への繰出金抑制

将来公債費の適正額とその実現のための市債借入上限額の設定

- ・ 下水道会計の将来公債費の適正額を8億円（平成19年度予算約10.0億円）と設定
- ・ 現況下で市債借入許容額を計算すると、毎年度約5.6億円以下（1年据え置き25年の元利均等償還、年利3%）
- ・ 10年単位で管理、総額遵守を条件で、市債借入枠の前倒しや任意年度への集中が可能
- ・ 償還のピークである平成27年度に約5千万円削減され、以降減額傾向

(6) 公社等も含めたトータルでの収支均衡

債務額等に見合った基金総額の保有

- ・ 境港市土地開発公社の現債務額約51億円（夕日ヶ丘約44億円、その他約7億円）
- ・ 区画整理特会の一時的な赤字見込み額約11億円（夕日ヶ丘約10億円、他約1億円）
- ・ 債務等に見合う基金総額（現在、主要4基金の合計額が約35億円）の保有が目標

基金運用による土地開発公社の金利負担の軽減

- ・ 保有基金の運用による土地開発公社の金利軽減